

平成30年度

にかほ市公営企業会計決算審査意見書

にかほ市監査委員



監 発 ー 2 1

令和元年 8 月 2 6 日

にかほ市長 市 川 雄 次 様

にかほ市監査委員 須 藤 金 悦

にかほ市監査委員 菊 地 衛

平成 3 0 年度公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 3 0 年度にかほ市ガス事業会計決算、同水道事業会計決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。



# 目 次

## にかほ市公営企業会計決算審査意見

|                   |   |
|-------------------|---|
| 審査の対象、期間、方法 ..... | 1 |
| 審査の結果及び意見 .....   | 1 |

### ●ガス事業会計

|                   |   |
|-------------------|---|
| 1 業務実績について .....  | 2 |
| 2 経営成績について .....  | 3 |
| 3 建設改良費について ..... | 4 |
| 4 企業債について .....   | 4 |
| 5 経営分析について .....  | 4 |
| 6 むすび .....       | 8 |

#### 決算概要

|                 |    |
|-----------------|----|
| 1 予算の執行状況 ..... | 9  |
| 2 経営成績 .....    | 11 |
| 3 財政状態 .....    | 15 |

### ●水道事業会計

|                   |    |
|-------------------|----|
| 1 業務実績について .....  | 18 |
| 2 経営成績について .....  | 19 |
| 3 建設改良費について ..... | 20 |
| 4 企業債について .....   | 21 |
| 5 経営分析について .....  | 21 |
| 6 むすび .....       | 25 |

#### 決算概要

|                 |    |
|-----------------|----|
| 1 予算の執行状況 ..... | 26 |
| 2 経営成績 .....    | 29 |
| 3 財政状態 .....    | 33 |

## 凡 例

- 1 文中及び表中の千円、万円単位の金額、比率は原則として表示単位未満を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。
- 2 表中の記号「△」はマイナスを、「－」は該当数値のないものを表す。



# 公営企業決算審査意見

# 平成30年度 公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度にかほ市ガス事業会計決算

平成30年度にかほ市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、各事業会計決算書等が関係法令に準拠して作成されているか、そして当事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合など必要と認める審査を実施した。

また、関係書類、帳簿について関係職員から説明を求め、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査を行った。

## 第4 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計の決算書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿並びに証書類と符合し、正確であると認めた。また、各事業の経営状況及び当年度末の財政状況を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。



# ガ ス 事 業 会 計

# ガス事業会計

## 1 業務実績について

年度末の需要家戸数は、前年比 1 0 4 戸減の 4, 9 4 3 戸となっている。

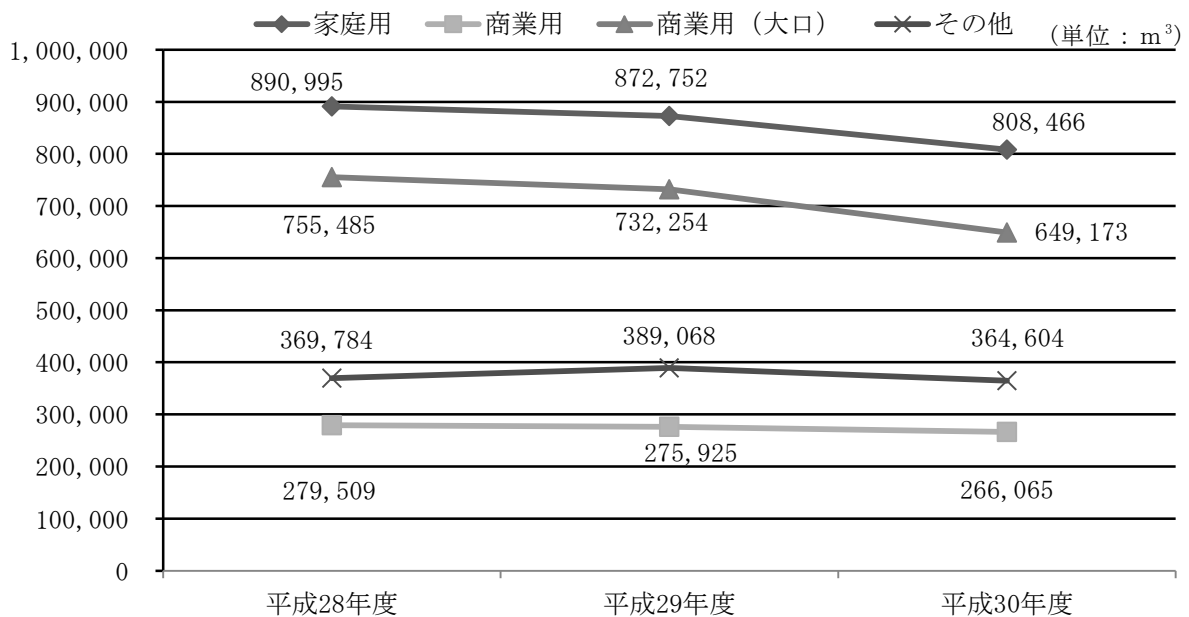
また、ガス年間供給量は、前年比 8.0%減の 2, 0 8 8, 2 8 8 m<sup>3</sup>となっている。

施設利用率は、前年比 1. 2 %減の 1 3. 2 %となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間供給量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m<sup>3</sup>)

| 区 分     |       | 平成 28 年度    | 平成 29 年度    | 平成 30 年度    | 前年度比較     |
|---------|-------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 家 庭 用   | 戸 数   | 4, 779      | 4, 690      | 4, 597      | △93       |
|         | 供 給 量 | 890, 995    | 872, 752    | 808, 466    | △64, 306  |
| 商 業 用   | 戸 数   | 244         | 240         | 231         | △9        |
|         | 供 給 量 | 279, 509    | 275, 925    | 266, 065    | △9, 860   |
| 商業用(大口) | 戸 数   | 1           | 1           | 1           | —         |
|         | 供 給 量 | 755, 485    | 732, 254    | 649, 173    | △83, 081  |
| そ の 他   | 戸 数   | 116         | 116         | 114         | △2        |
|         | 供 給 量 | 369, 784    | 389, 068    | 364, 604    | △24, 464  |
| 合 計     | 戸 数   | 5, 140      | 5, 047      | 4, 943      | △104      |
|         | 供 給 量 | 2, 295, 773 | 2, 269, 999 | 2, 088, 288 | △181, 711 |



## 2 経営成績について

事業収益では、前年度比 3, 4 8 5 万 2 千円 (7.0%) 減の 4 億 6, 4 9 8 万 2 千円となっている。事業費用では、前年度比 1 億 7, 1 2 0 万円 (3.9%) 減の 4 億 1, 9 7 5 万円となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では 6, 2 9 6 万 3 千円の黒字が 1, 7 7 3 万 1 千円 (28.2%) 減の 4, 5 2 3 万 2 千円となっている。(※記載金額税抜)

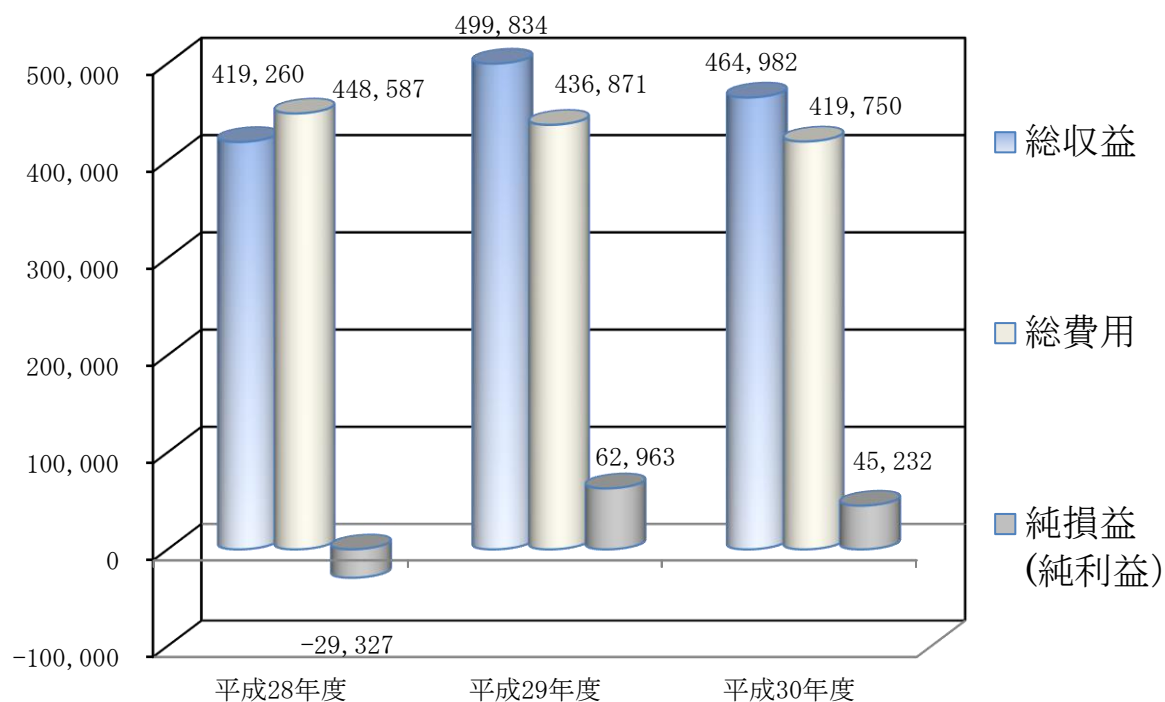
なお、ガス製品の年間売上高及び総収益等の推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分           | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 前年度比較  |
|---------------|----------|----------|----------|--------|
| 家 庭 用         | 189,797  | 217,983  | 221,183  | 3,200  |
| 商 業 用         | 45,599   | 54,370   | 57,599   | 3,229  |
| 商 業 用 ( 大 口 ) | 62,203   | 64,471   | 63,053   | △1,418 |
| そ の 他         | 56,585   | 74,279   | 75,437   | 1,158  |
| 合 計           | 354,184  | 411,103  | 417,272  | 6,169  |

### (総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



### 3 建設改良費について

建設改良費の総額は9,477万円であり、その主なものは公共下水道関連工事4,673万6千円、経年管入替工事687万4千円、その他工事等で4,056万6千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は80.5%となっている。

(単位：千円)

| 区 分       | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 前年度比較   |
|-----------|----------|----------|----------|---------|
| 公共下水道関連工事 | 17,307   | 19,664   | 46,736   | 27,072  |
| 経年管入替工事   | 42,627   | 29,172   | 6,874    | △22,298 |
| 新規導管敷設工事  | 1,263    | 2,215    | 595      | △1,620  |
| そ の 他     | 11,305   | 6,861    | 40,566   | 33,705  |
| 合 計       | 72,502   | 57,912   | 94,771   | 36,859  |

### 4 企業債について

企業債の状況については、本年度借入額が9,830万円、本年度償還額が1億5,803万4千円で、本年度末残高は12億5,973万2千円となっている。

企業債利息は前年度2,309万4千円から、本年度は2,077万4千円となっている。

### 5 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

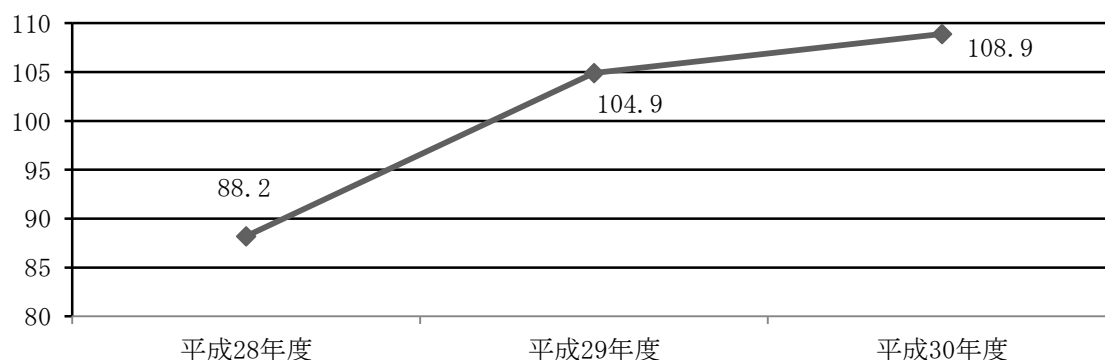
(単位：%)

| 区 分           | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 前年度比較 |
|---------------|----------|----------|----------|-------|
| 営 業 収 支 比 率   | 88.2     | 104.9    | 108.9    | 4.0   |
| 経 常 収 支 比 率   | 93.5     | 107.5    | 110.8    | 3.3   |
| 累 積 欠 損 金 比 率 | 301.0    | 245.5    | 233.2    | △12.3 |

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

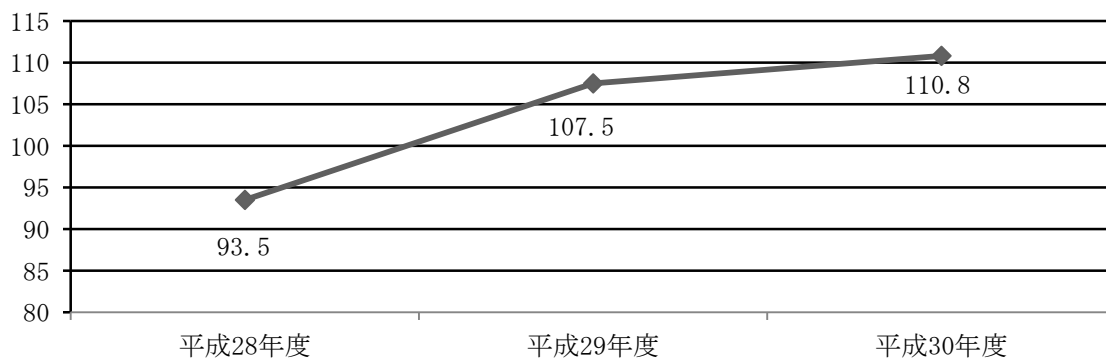
本年度は108.9%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。



○経常収支比率 【経常収益÷経常費用×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

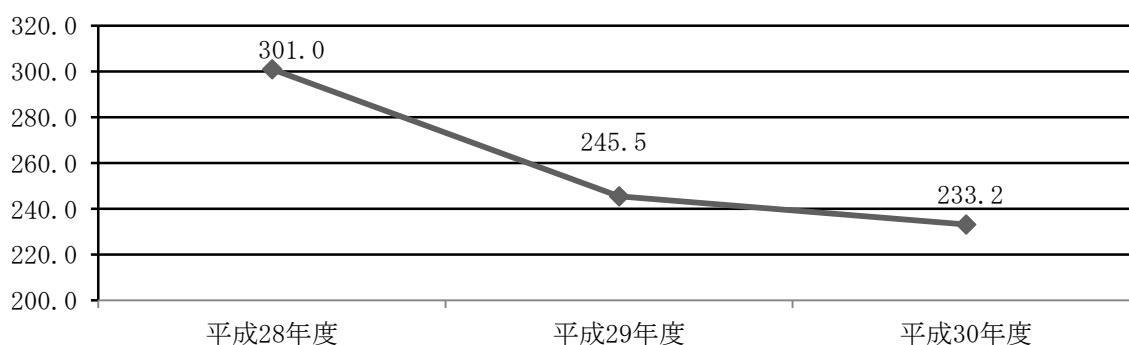
本年度は110.8%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。



○累積欠損金比率 【累積欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100】

事業年度に欠損金を生じた場合、剰余金等により補てんするが、それでも補てんできない欠損金は翌年度に繰越することとなり、これを累積欠損金という。この比率が高いということは、1年間の営業収益を上回る累積欠損金が生じているということである。

本年度は233.2%で、前年度に比べ12.3ポイント低下している。



営業収支比率及び経常収支比率、累積欠損金比率の各比率は、好転している。

ガス需要は、家庭用においては毎年3～6％程の減少が続いている。平成30年度においては商業用の大口需要も11％程度減少している。大口需要家の動向によって収支に大きく影響することが予想されるため、現有顧客の確保と公共施設等への積極的な導入に推進されたい。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

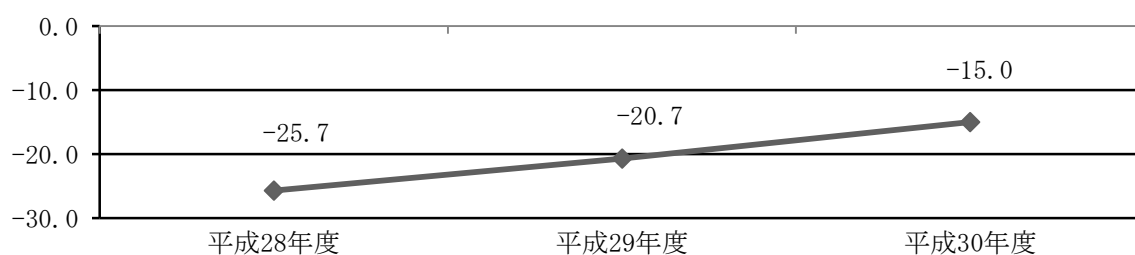
(単位：％)

| 区 分         | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 前年度比較 |
|-------------|----------|----------|----------|-------|
| 自己資本構成比率    | △25.7    | △20.7    | △15.0    | 5.7   |
| 固定資産対長期資本比率 | 106.4    | 106.5    | 101.0    | △5.5  |
| 流 動 比 率     | 61.8     | 70.9     | 95.9     | 25    |
| 当 座 比 率     | 54.1     | 67.7     | 93.1     | 25.4  |

○自己資本構成比率【(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷(負債・資本合計)×100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

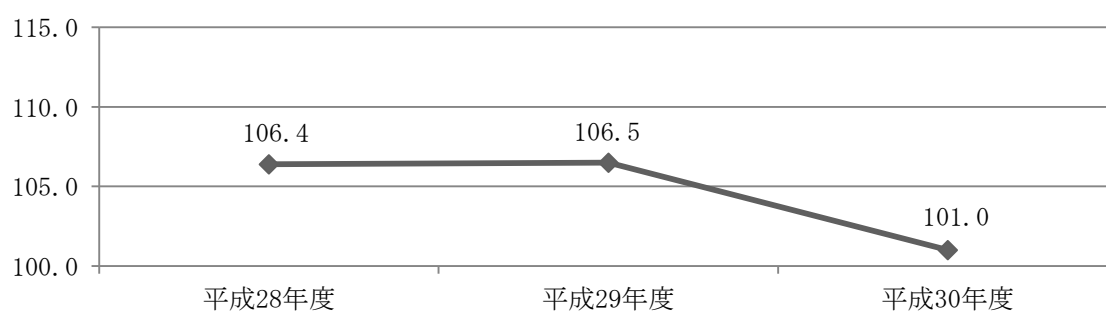
本年度は△15.0％で、前年度に比べ5.7ポイント上昇している。



○固定資産対長期資本比率 【固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100】

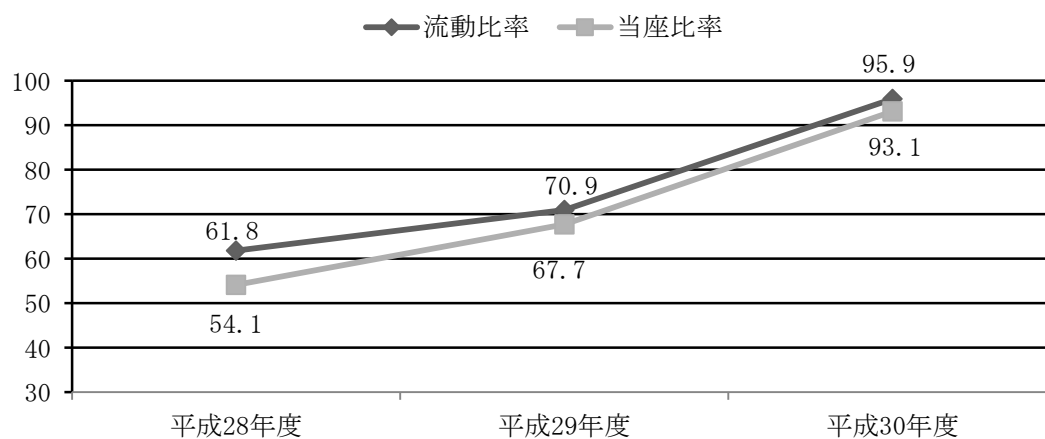
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

本年度は101.0%で、前年度に比べ5.5ポイント低下している。



○流動比率 【流動資産÷流動負債×100】

○当座比率 【（現金預金＋未収金）÷流動負債×100】



短期における支払能力を示す流動比率は95.9%で、理想比率とされる200%を下回っており、当座比率は93.1%で、理想比率とされる100%を下回っているが、前年度と比較して、それぞれ25ポイント、25.4ポイント上昇しており、財政状況は少しずつ改善されている。

## 6 むすび

ガス事業の経営状況は、前年度6,296万3千円から1,773万1千円下回る4,523万2千円の黒字となっている。

その主な要因として、平成29年7月のガス料金の改定による料金収入の増加や原材料費である液化天然ガス相場が値上がり傾向であったが、料金の一部である原料調整単価に反映されたことなどが影響したことによる。

ガスの年間供給量を前年度比で見ると、家庭用では、7.4%、商業用（大口を含む）では3.6%とそれぞれ減少し、全体では6.4%減少している。家庭用の減少傾向は、経営に影響を与えている。

ガス事業は、平成29年4月1日に始まった都市ガスの小売全面自由化を契機とし、譲渡先の公募を行い、応募のあった企業について譲渡選定委員会で審査した結果、東海ガス株式会社を優先交渉権者に決定し、令和2年4月1日を譲渡日とする譲渡に関する仮契約を締結した。このことにより、譲渡日までに、ガス事業法に基づく諸手続き、事業の引継ぎを行うことになるが、譲渡先である東海ガス株式会社へスムーズに引継ぎ、これまでと変わらない安全で安心なガスライフを需要家へ届けられるよう努められたい。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。



# ガ ス 事 業 会 計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入

(単位：円、%、(税込))

| 区 分    | 予 算 現 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 比較増減<br>(B) - (A) | 執行率<br>(B)/(A) |
|--------|----------------|--------------|-------------------|----------------|
| ガス事業収益 | 503,561,000    | 499,751,726  | △3,809,274        | 99.2           |
| 製品売上   | 452,622,000    | 450,625,415  | △1,996,585        | 99.6           |
| 営業雑収益  | 22,083,000     | 18,564,027   | △3,518,973        | 84.1           |
| 営業外収益  | 28,855,000     | 30,522,373   | 1,667,373         | 105.8          |
| 特別利益   | 1,000          | 39,911       | 38,911            | 3,991.1        |

収益的収入の決算額は、4億9,975万1千円で、予算額に対して99.2%の執行率となり、380万9千円下回っている。その内訳は、製品売上4億5,062万5千円、営業雑収益1,856万4千円、営業外収益3,052万2千円、特別利益4万円である。

### (2) 収益的支出

(単位：円、%、(税込))

| 区 分    | 予 算 現 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 不用額<br>(A) - (B) | 執行率<br>(B)/(A) |
|--------|----------------|--------------|------------------|----------------|
| ガス事業費用 | 457,026,000    | 425,788,834  | 31,237,166       | 93.2           |
| 採取製造費  | 206,756,000    | 190,900,709  | 15,855,291       | 92.3           |
| 供給販売費  | 179,674,000    | 173,144,364  | 6,529,636        | 96.4           |
| 一般管理費  | 29,202,000     | 28,144,462   | 1,057,538        | 96.4           |
| 営業雑費用  | 16,834,000     | 12,824,791   | 4,009,209        | 76.2           |
| 営業外費用  | 21,558,000     | 20,744,508   | 783,492          | 96.2           |
| 特別損失   | 2,000          | 0            | 2,000            | —              |
| 予備費    | 3,000,000      | 0            | 3,000,000        | —              |

収益的支出の決算額は、4億2,578万9千円で、予算額に対し93.2%の執行率

となり、3, 124万円下回っている。その主なものは、採取製造費1億9, 090万1千円、供給販売費1億7, 314万4千円、一般管理費2, 814万4千円、営業雑費用1, 282万5千円、営業外費用2, 077万5千円となっている。

### (3) 資本的収入

(単位：円、%、(税込))

| 区 分   | 予 算 現 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 比較増減<br>(B) - (A) | 執行率<br>(B)/(A) |
|-------|----------------|--------------|-------------------|----------------|
| 資本的収入 | 180,290,000    | 144,248,700  | △36,041,300       | 80.0           |
| 企業債   | 133,500,000    | 98,300,000   | △35,200,000       | 73.6           |
| 負担金   | 46,790,000     | 45,948,700   | △841,300          | 98.2           |

資本的収入の決算額は1億4, 424万9千円で、予算額に対して80.0%の執行率となり3, 604万1千円下回っている。その内訳は、企業債9, 830万円、負担金4, 594万9千円となっている。

### (4) 資本的支出

(単位：円、%、(税込))

| 区 分       | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 翌年度<br>繰越額(C) | 不用額<br>(A)-(B)-(C) | 執行率<br>(B)/(A) |
|-----------|-------------|--------------|---------------|--------------------|----------------|
| 資本的支出     | 280,977,000 | 257,804,653  | 0             | 23,172,347         | 91.8           |
| 建設改良費     | 117,715,000 | 94,770,562   | 0             | 22,944,438         | 80.5           |
| 企業債償還金    | 158,262,000 | 158,034,091  | 0             | 227,909            | 99.9           |
| 他会計借入金償還金 | 5,000,000   | 5,000,000    | 0             | 0                  | 100.0          |

資本的支出の決算額は、2億5, 780万5千円で、予算額に対して91.8%の執行率となり、不用額は2, 317万円となっている。その内訳は、建設改良費9, 477万1千円、企業債償還金1, 580万4千円、他会計借入金償還金500万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億1, 355万5, 953円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額306万3, 913円と、過年度分損益勘定留保資金1億1, 049万2, 040円で補てんしている。

#### (5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、(税込))

| 予 算 区 分                | 議決額<br>(A)  | 執行額<br>(B)  | 比 較<br>(B) - (A) | 付 記 |
|------------------------|-------------|-------------|------------------|-----|
| 企 業 債                  | 133,500,000 | 98,300,000  | △35,200,000      |     |
| 一 時 借 入 金              | 80,000,000  | 0           | △80,000,000      |     |
| 職 員 給 与 費              | 48,557,000  | 47,603,052  | △953,948         |     |
| た な 卸 資 産<br>購 入 限 度 額 | 350,000,000 | 169,914,221 | △180,085,779     |     |

## 2 経営成績

#### (1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円、(税抜))

| 収 益     |             | 費 用     |             | 損 益     |            |
|---------|-------------|---------|-------------|---------|------------|
| 営 業 収 益 | 434,463,751 | 営 業 費 用 | 398,976,010 | 営 業 損 益 | 35,487,741 |
| 営業外収益   | 30,478,608  | 営業外費用   | 20,774,508  | 営業外損益   | 9,704,100  |
| 特 別 利 益 | 39,911      | 特 別 損 失 | 0           | 特 別 損 益 | 39,911     |
| 総 収 益   | 464,982,270 | 総 費 用   | 419,750,518 | 当期純利益   | 45,231,752 |

当年度の損益は、営業損益3,548万7,741円、営業外損益970万4,100円、特別損益3万9,911円の利益となっており、この結果、当年度は4,523万1,752円の利益となっている。

## (2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

| 年 度<br>区 分      | 平成 28 年度<br>(A) | 平成 29 年度<br>(B) | 平成 30 年度<br>(C) | 増減 (D)<br>(C) - (B) | 増減率<br>(D) / (B)<br>×100 |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|--------------------------|
| 営 業 収 益         | 374,560,295     | 434,273,229     | 434,463,751     | 190,522             | 0.1                      |
| ガ ス 売 上         | 354,184,166     | 411,103,265     | 417,272,359     | 6,169,094           | 1.5                      |
| 受 注 工 事 収 益     | 4,604,510       | 6,243,723       | 3,376,019       | △2,867,704          | △45.9                    |
| 器 具 販 売 収 益     | 12,340,870      | 11,386,481      | 9,527,055       | △1,859,426          | △16.3                    |
| そ の 他 営 業 雑 収 益 | 3,430,749       | 5,539,760       | 4,288,318       | △1,251,442          | △22.6                    |
| 営 業 費 用         | 423,783,463     | 413,771,523     | 398,976,010     | △14,795,513         | △3.6                     |
| 売 上 原 価         | 174,372,962     | 186,315,346     | 188,709,324     | 2,393,978           | 1.3                      |
| 供 給 販 売 費       | 200,094,081     | 180,816,456     | 170,294,661     | △10,521,795         | △5.8                     |
| 一 般 管 理 費       | 34,028,055      | 30,550,779      | 27,702,811      | △2,847,968          | △9.3                     |
| 受 注 工 事 費 用     | 4,161,517       | 5,818,720       | 3,079,215       | △2,739,505          | △47.1                    |
| 器 具 販 売 費 用     | 10,993,273      | 10,112,450      | 9,093,543       | △1,018,907          | △10.1                    |
| そ の 他 営 業 雑 費 用 | 133,575         | 157,772         | 96,456          | △61,316             | △38.9                    |
| 営 業 損 益         | △49,223,168     | 20,501,706      | 35,487,741      | 14,986,035          | 73.1                     |

営業収益を前年度と比較すると19万522円(0.1%)増加しており、項目別にみると、ガス売上616万9,094円(1.5%)の増、受注工事収益286万7,704円(45.9%)、その他営業雑収益125万1,442円(22.6%)、器具販売収益185万9,426円(16.3%)の減となっている。

営業費用を前年度と比較すると1,479万5,513円(3.6%)減少しており、項目別に見ると主なものは、売上原価239万3,978円(1.3%)の増、供給販売費1,052万1,795円(5.8%)、一般管理費284万7,968円(9.3%)、受注工事費用273万9,505円(47.1%)、器具販売費用101万8,907円(10.1%)の減となっている。

この結果営業損益は、前年比1,498万6,035円(73.1%)増の3,548万7,741円の利益となっている。

## (3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

| 年 度<br>区 分    | 平成 28 年度<br>(A) | 平成 29 年度<br>(B) | 平成 30 年度<br>(C) | 増減 (D)<br>(C) - (B) | 増減率<br>(D) / (B)<br>×100 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|--------------------------|
| 営 業 外 収 益     | 44,699,734      | 35,223,485      | 30,478,608      | △4,744,877          | △13.5                    |
| 受 取 利 息       | 1,236           | 862             | 1,070           | 208                 | 24.1                     |
| 補 助 金         | 240,000         | 0               | 240,000         | 240,000             | 100.0                    |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 43,853,169      | 34,610,801      | 29,672,315      | △4,938,486          | △14.3                    |
| 雑 収 入         | 605,329         | 611,822         | 565,223         | △46,599             | △7.6                     |
| 営 業 外 費 用     | 24,775,088      | 23,099,324      | 20,774,508      | △2,324,816          | △10.1                    |
| 企 業 債 利 息     | 24,730,088      | 23,094,324      | 20,773,508      | △2,320,816          | △10.0                    |
| 支 払 利 息       | 45,000          | 5,000           | 1,000           | △40,000             | △80.0                    |
| 雑 支 出         | 0               | 0               | 0               | 0                   | —                        |
| 雑 損 失         | 0               | 0               | 0               | 0                   | —                        |
| 営 業 外 損 益     | 19,924,646      | 12,124,161      | 9,704,100       | △2,420,061          | △20.0                    |

営業外収益を前年度と比較すると474万4,877円(13.5%)減少しており、主なものは長期前受金戻入493万8,486円(14.3%)、補助金24万円(100.0%)の増となっている。

営業外費用を前年度と比較すると232万4,816円(10.1%)減少しており、主なものは企業債利息232万816円(10.0%)の減となっている。

この結果、営業外損益は前年比242万61円(20.0%)減の970万4,100円の利益となっている。

## (4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

| 年 度<br>区 分 | 平成 28 年度<br>(A) | 平成 29 年度<br>(B) | 平成 30 年度<br>(C) | 増減 (D)<br>(C) - (B) | 増減率<br>(D) / (B)<br>×100 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|--------------------------|
| 特 別 利 益    | 0               | 30,337,232      | 39,911          | △30,297,321         | △99.9                    |
| 特 別 損 失    | 28,768          | 0               | 0               | 0                   | 0                        |
| 特 別 損 益    | △28,768         | 30,337,232      | 39,911          | △30,297,321         | △99.9                    |

今年度は特別利益として39,911円を計上している。

前年度は、土地売却に伴う特別利益を計上しているが、本年度は売却がない。

## (5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

(単位：円、%、(税抜))

| 年 度<br>区 分        | 平成 28 年度<br>(A) | 平成 29 年度<br>(B) | 平成 30 年度<br>(C) | 増減 (D)<br>(C) - (B) | 増減率<br>(D) / (B)<br>×100 |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|--------------------------|
| 営 業 収 益           | 374,560,295     | 434,273,229     | 434,463,751     | 190,522             | 0.1                      |
| 営 業 費 用           | 423,783,463     | 413,771,523     | 398,976,010     | △14,795,513         | △3.6                     |
| 営 業 損 益           | △49,223,168     | 20,501,706      | 35,487,741      | 14,986,035          | 73.1                     |
| 営 業 外 収 益         | 44,699,734      | 35,223,485      | 30,478,608      | △4,744,877          | △13.5                    |
| 営 業 外 費 用         | 24,775,088      | 23,099,324      | 20,774,508      | △2,324,816          | △10.1                    |
| 営 業 外 損 益         | 19,924,646      | 12,124,161      | 9,704,100       | △2,420,061          | △20.0                    |
| 特 別 利 益           | 0               | 30,337,232      | 39,911          | △30,297,321         | △99.9                    |
| 特 別 損 失           | 28,768          | 0               | 0               | 0                   | -                        |
| 特 別 損 益           | △28,768         | 30,337,232      | 39,911          | △30,297,321         | △99.9                    |
| 総 収 益             | 419,260,029     | 499,833,946     | 464,982,270     | △34,851,676         | △7.0                     |
| 総 費 用             | 448,587,319     | 436,870,847     | 419,750,518     | △17,120,329         | △3.9                     |
| 当 年 度 純 損 益       | △29,327,290     | 62,963,099      | 45,231,752      | △17,731,347         | △28.2                    |
| 前 年 度 繰 越 欠 損 金   | 1,084,356,029   | 1,113,683,319   | 1,050,720,220   | △62,963,099         | △5.7                     |
| その他未処分利益剰余金変動額    | 0               | 0               | 0               | 0                   | -                        |
| 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 | 1,113,683,319   | 1,050,720,220   | 1,005,488,468   | △45,231,752         | △4.3                     |

### 3 財政状態

#### (1) 資産及び負債・資本

(単位: 円、%)

| 年 度<br>科 目    |         |           | 平成 29 年度          |        | 平成 30 年度          |        | 比 較           |       |
|---------------|---------|-----------|-------------------|--------|-------------------|--------|---------------|-------|
|               |         |           | 金 額               | 構成比    | 金 額               | 構成比    | 増 減           | 増減率   |
| 資 産           | 固 定 資 産 | 有形固定資産    | 994, 327, 530     | 87. 0  | 958, 096, 353     | 80. 8  | △36, 231, 177 | △3. 6 |
|               |         | 投 資       | 0                 | —      | 0                 | —      | 0             | —     |
|               |         | 小 計       | 994, 327, 530     | 87. 0  | 958, 096, 353     | 80. 8  | △36, 231, 177 | △3. 6 |
|               | 流 動 資 産 |           | 147, 959, 750     | 13. 0  | 227, 649, 498     | 19. 2  | 79, 689, 748  | 53. 9 |
| 資 産 合 計       |         |           | 1, 142, 287, 280  | 100. 0 | 1, 185, 745, 851  | 100. 0 | 43, 458, 571  | 3. 8  |
| 負 債           | 固 定 負 債 |           | 1, 169, 704, 393  | 102. 4 | 1, 126, 450, 173  | 94. 9  | △43, 254, 220 | △3. 7 |
|               | 流 動 負 債 |           | 208, 773, 698     | 18. 3  | 237, 381, 959     | 20. 0  | 28, 608, 261  | 13. 7 |
|               | 繰 延 収 益 |           | 239, 139, 835     | 20. 9  | 252, 012, 613     | 21. 3  | 12, 872, 778  | 5. 4  |
| 負 債 合 計       |         |           | 1, 617, 617, 926  | 141. 6 | 1, 615, 844, 745  | 136. 2 | △1, 773, 181  | △0. 1 |
| 資 本           | 資 本 金   | 資 本 金     | 553, 049, 203     | 48. 4  | 553, 049, 203     | 46. 6  | 0             | —     |
|               |         | 小 計       | 553, 049, 203     | 48. 4  | 553, 049, 203     | 46. 6  | 0             | —     |
|               | 剰 余 金   | 資 本 剰 余 金 | 22, 340, 371      | 2. 0   | 22, 340, 371      | 1. 8   | 0             | —     |
|               |         | 利 益 剰 余 金 | △1, 050, 720, 220 | △92. 0 | △1, 005, 488, 468 | △84. 8 | 45, 231, 752  | 4. 3  |
|               |         | 小 計       | △1, 028, 379, 849 | △90. 0 | △983, 148, 097    | △82. 9 | 45, 231, 752  | 4. 4  |
| 資 本 合 計       |         |           | △475, 330, 646    | △41. 6 | △430, 098, 894    | △36. 2 | 45, 231, 752  | 9. 5  |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 |         |           | 1, 142, 287, 280  | 100. 0 | 1, 185, 745, 851  | 100. 0 | 43, 458, 571  | 3. 8  |

### ① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が 3,623 万 1,177 円 (3.6%) 減少し、構成比率は 80.8% となっている。その主なものは供給設備 4,808 万 7,794 円 (5.8%)、業務設備 265 万 2,135 円 (11.4%) の減、製造設備 1,013 万 754 円 (8.0%) の増となっている。

流動資産は、7,968 万 9,748 円 (53.9%) 増加し、構成比率は 19.2% となっている。その主なものは、現金預金 4,563 万 8,675 円 (66.2%)、未収金 3,747 万 6,438 円 (429.5%)、その他流動資産 45 万 4,706 円 (54.1%) の増、売掛金 343 万 1,910 円 (5.4%)、貯蔵品 22 万 1,609 円 (8.5%) の減となっている。

### ② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が 4,325 万 4,220 円 (3.7%) 減少し、構成比率は 94.9% となっている。これは企業債 11 億 2,645 万 173 円である。流動負債は、2,860 万 8,261 円 (13.7%) 増加し、構成比率は 20.0% となっている。その主なものは、1 年以内に償還期限到来の企業債 2,147 万 9,871 円 (13.9%)、買掛金 33 万 507 円 (1.9%) の減、未払金 5,072 万 7,848 円 (185.8%) の増となっている。

繰延収益は 1,287 万 2,778 円 (5.4%) 増加し、構成比率は 21.3% となっている。

### ③ 資本について

資本金について前年度と同額となっている。

剰余金は、資本剰余金が変わらず、利益剰余金は 4,523 万 1,752 円 (4.3%) の増となっており、合計で 4,523 万 1,752 円 (4.4%) の増となっている。



## (2) 企業債

企業債について過去3カ年度を比較すると次のとおりである。

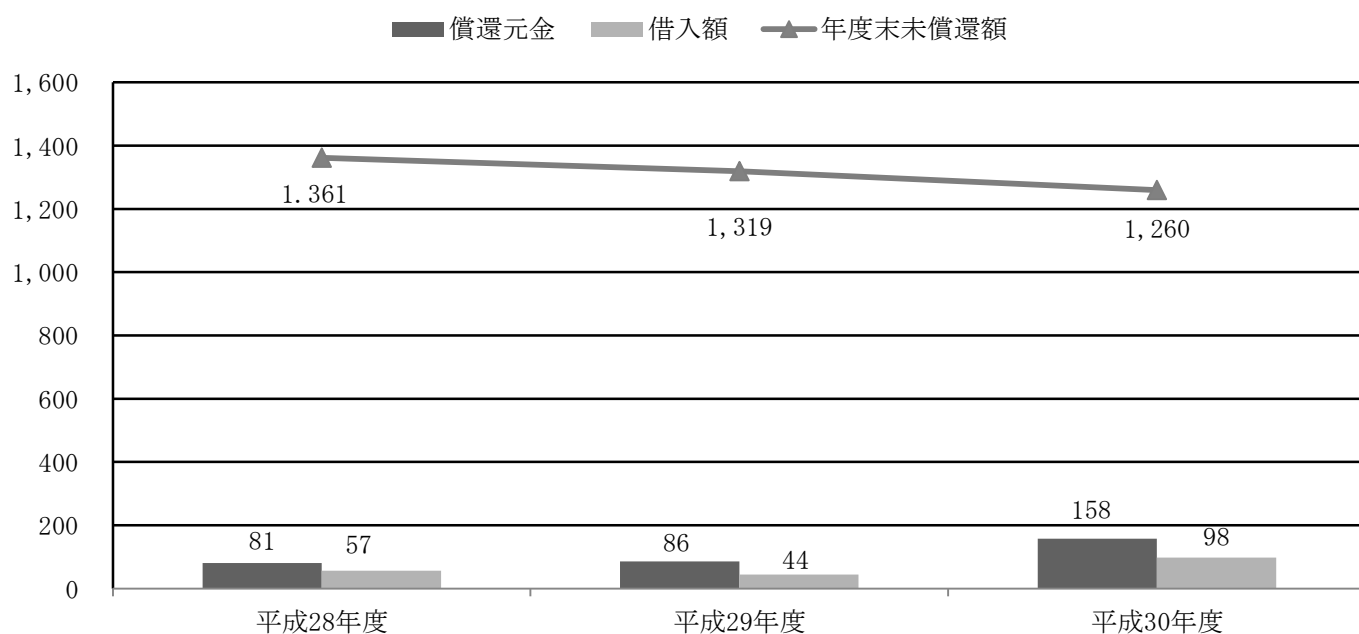
(単位:円)

|         | 平成28年度        | 平成29年度        | 平成30年度        |
|---------|---------------|---------------|---------------|
| 期首未償還残高 | 1,384,828,627 | 1,361,200,280 | 1,319,465,799 |
| 当年度借入額  | 56,900,000    | 44,300,000    | 98,300,000    |
| 当年度償還額  | 80,528,347    | 86,034,481    | 158,034,091   |
| 期末未償還残高 | 1,361,200,280 | 1,319,465,799 | 1,259,731,708 |

企業債の当年度末未償還額は、12億5,973万1,708円で前年度に比較すると5,973万4,091円減少している。

## (企業債の推移)

(単位:百万円)





# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 業務実績について

本年度末の給水戸数は、前年度比 9 5 戸減の 1 0, 7 3 2 戸となっている。

また、年間給水量は、前年比 3. 3 % 減の 3, 4 2 6, 1 7 4 m<sup>3</sup> となっている。

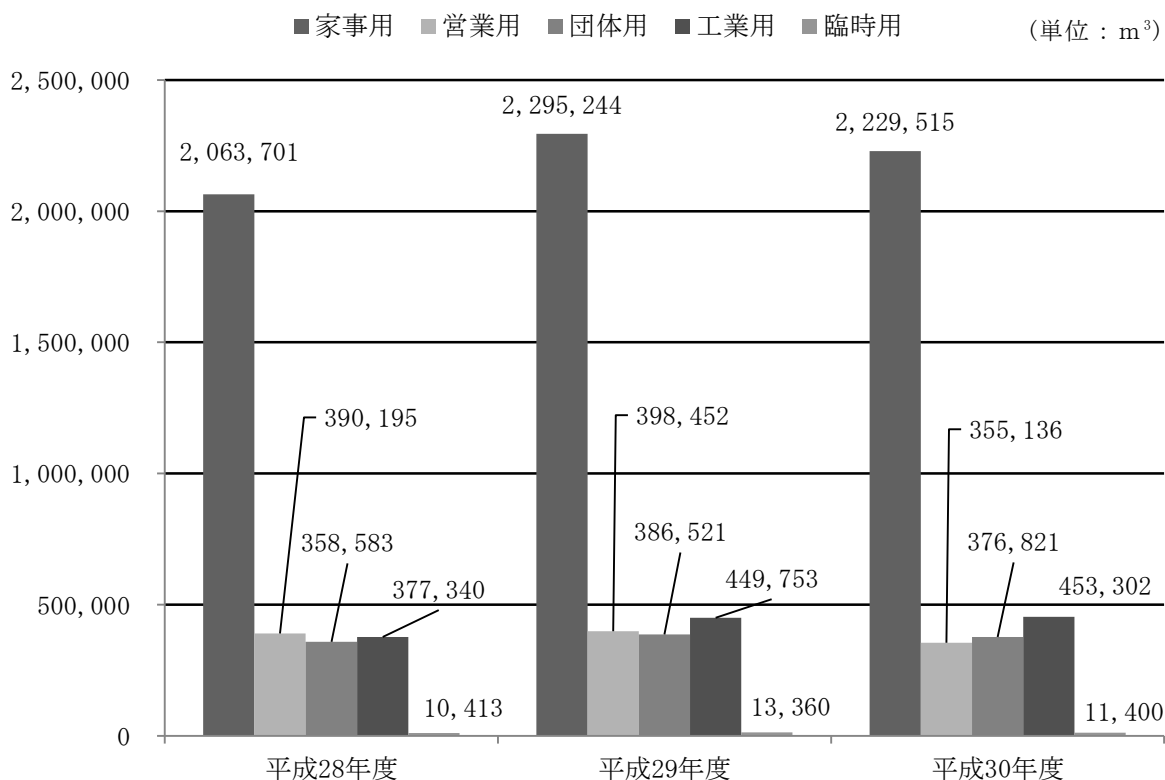
施設利用率は、前年比 0. 1 % 減の 4 5. 3 % となっている。

なお、区分別の年度末需要家戸数及び年間給水量の推移は次表のとおりである。

(単位：戸・m<sup>3</sup>)

| 区 分 |       | 平成 28 年度    | 平成 29 年度    | 平成 30 年度    | 前年度比較      |
|-----|-------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 家事用 | 戸 数   | 8, 431      | 9, 236      | 9, 183      | △ 53       |
|     | 給 水 量 | 2, 063, 701 | 2, 295, 244 | 2, 229, 515 | △ 65, 729  |
| 営業用 | 戸 数   | 420         | 436         | 422         | △ 14       |
|     | 給 水 量 | 390, 195    | 398, 452    | 355, 136    | △ 43, 316  |
| 団体用 | 戸 数   | 617         | 676         | 658         | △ 18       |
|     | 給 水 量 | 358, 583    | 386, 521    | 376, 821    | △ 9, 700   |
| 工業用 | 戸 数   | 26          | 28          | 28          | —          |
|     | 給 水 量 | 377, 340    | 449, 753    | 453, 302    | 3, 549     |
| 臨時用 | 戸 数   | 361         | 451         | 441         | △ 10       |
|     | 給 水 量 | 10, 413     | 13, 360     | 11, 400     | △ 1, 960   |
| 合 計 | 戸 数   | 9, 855      | 10, 827     | 10, 732     | △ 95       |
|     | 給 水 量 | 3, 200, 232 | 3, 543, 330 | 3, 426, 174 | △ 117, 156 |

## (年間給水量の推移)



## 2 経営成績について

事業収益では、前年度比1,998万円(3.3%)減の5億8,472万8千円となっている。

事業費用では、前年度比1,212万3千円(2.3%)増の5億4,859万1千円となっている。

経費の主な内訳は、配水及び給水費で34万5千円(0.9%)、総係費で465万8千円(7.3%)、資産減耗費で52万9千円(9.1%)の減となったが、減価償却費で459万8千円(1.6%)、原水及び浄水費で421万1千円(4.6%)の増となっている。

総収益から総費用を差し引いた収支では、前年度6,823万9千円の黒字から本年度は3,210万3千円(47.0%)減の3,614万円の黒字となっている。(※記載金額税抜)

なお、区分別の年間給水収益の推移は次表のとおりである。

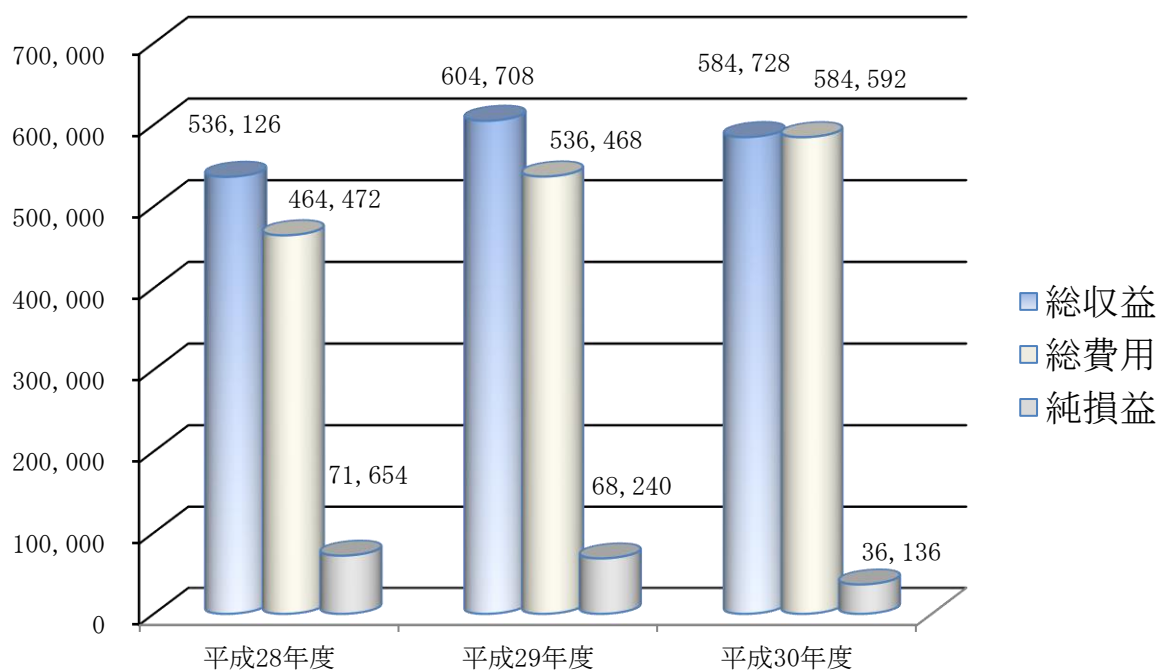
(年間給水収益の推移)

(単位：千円)

| 区 分   | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 前年度比較   |
|-------|----------|----------|----------|---------|
| 家 事 用 | 221,244  | 247,877  | 239,291  | △8,586  |
| 営 業 用 | 72,929   | 74,690   | 66,788   | △7,902  |
| 団 体 用 | 68,429   | 74,155   | 72,604   | △1,551  |
| 工 業 用 | 74,851   | 89,511   | 90,375   | 864     |
| 臨 時 用 | 7,532    | 10,092   | 8,674    | △1,418  |
| 合 計   | 444,985  | 496,325  | 477,732  | △18,593 |

(総収益・総費用・純損益の推移)

(単位：千円)



### 3 建設改良費について

建設改良費の総額は2億3,333万円であり、その内訳は、公共下水道関連工事7,885万4千円、石綿セメント管更新工事1,139万4千円、その他工事等1億4,308万1千円となっている。(※記載金額税込)

予算現額に対する執行率は73.0%となっている。

(単位：千円)

| 区 分         | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 前年度比較   |
|-------------|----------|----------|----------|---------|
| 公共下水道関連工事   | 88,647   | 28,225   | 78,854   | 50,629  |
| 石綿セメント管更新工事 | 46,105   | 37,339   | 11,394   | △25,945 |
| そ の 他       | 168,899  | 230,586  | 143,081  | △87,505 |
| 合 計         | 303,651  | 296,150  | 233,329  | △62,821 |

#### 4 企業債について

企業債の状況については、本年度借入金が8,000万円、本年度償還額が1億1,229万2千円で、本年度末残高は26億1,089万円となっている。

企業債利息は前年度3,643万4千円から、本年度は3,450万6千円となっている。

#### 5 経営分析について

(1) 経営成績を示す収益比率等の推移は次表のとおりである。

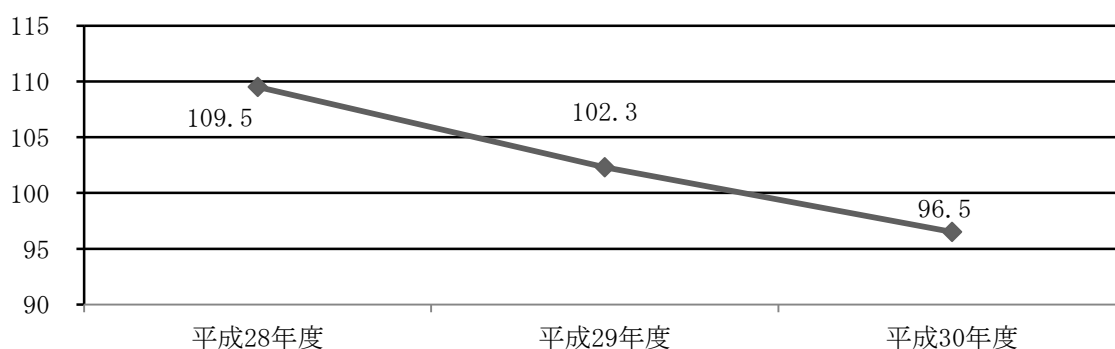
(単位：%)

| 区 分         | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 前年度比較 |
|-------------|----------|----------|----------|-------|
| 営 業 収 支 比 率 | 109.5    | 102.3    | 96.5     | △5.8  |
| 経 常 収 支 比 率 | 115.4    | 112.8    | 106.8    | △6.0  |
| 純利益対総収益比率   | 13.4     | 11.3     | 6.2      | △5.1  |

○営業収支比率 【(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100】

営業活動によってもたらされた営業収益と、さらにそれに要した営業費用とを対比して営業活動の能率を示すものであり、大きいほどよく100%以上が理想とされる。

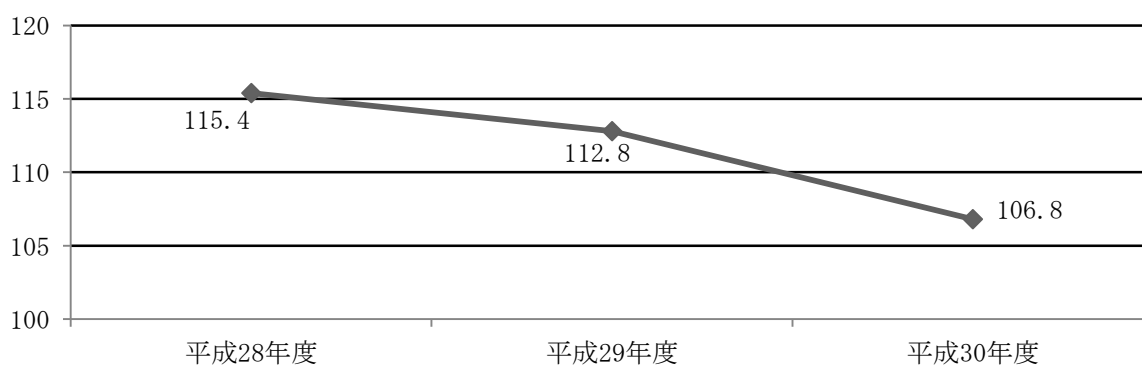
本年度は96.5%で、前年度に比べ5.8ポイント低下している。



○経常収支比率 【経常収益÷経常費用×100】

経常的な収益と費用の関係を示すもので、数値は大きいほど良く100%以上が理想とされる。

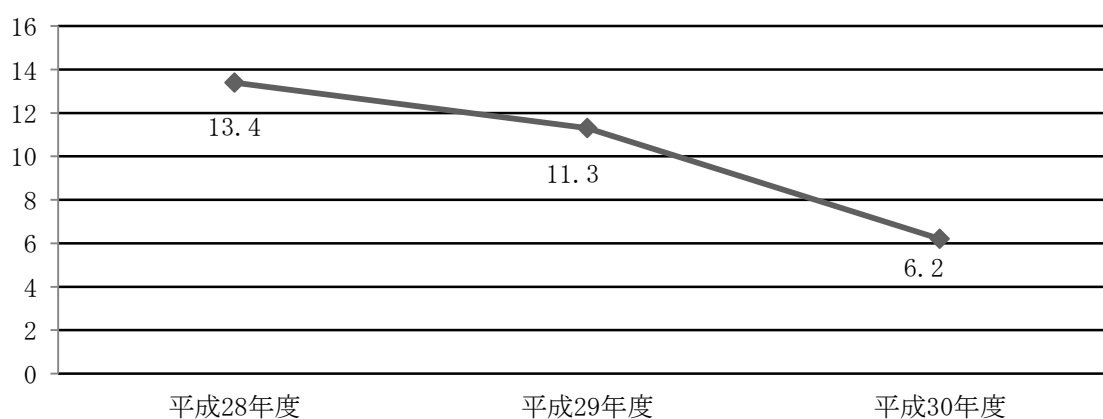
本年度は106.8%で、前年度に比べ6.0ポイント低下している。



○純利益対総収益比率 【当年度純利益÷総収益×100】

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。

本年度は6.2%で、前年度に比べ5.1ポイント低下している。





平成30年度は、人口減少による給水収益がしたのに加え、維持管理経費が増加している状況にある。各指標とも前年度に比べ悪化しており、特に営業収支比率に関しては低下率が大きくなっている。今後も給水量が減少し、維持管理経費が増加する傾向にあるため、これまで以上に、運営の効率化に最善の努力を求めるものである。

(2) 財務比率を示す主要比率の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

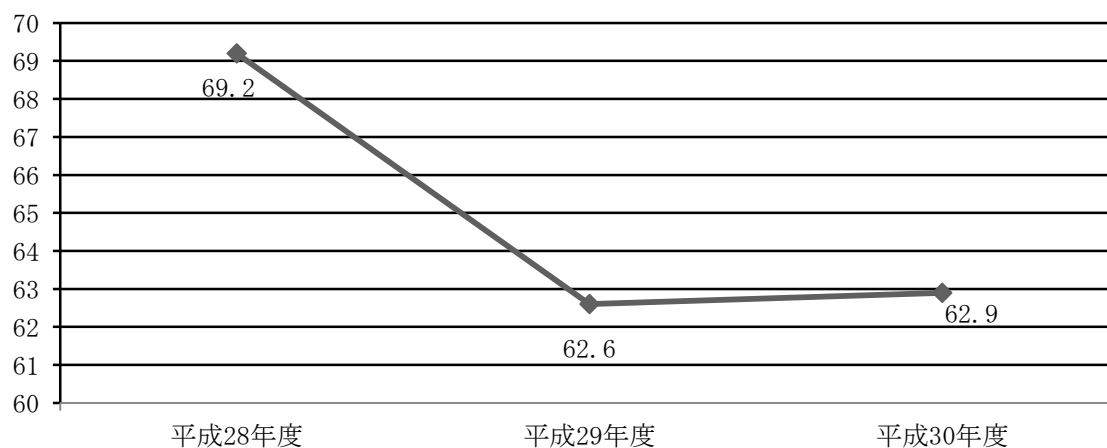
| 区 分         | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 前年度比較 |
|-------------|----------|----------|----------|-------|
| 自己資本構成比率    | 69.2     | 62.6     | 62.9     | 0.3   |
| 固定資産対長期資本比率 | 95.8     | 95.9     | 94.7     | △1.2  |
| 流動比率        | 179.6    | 217.0    | 250.8    | 33.8  |
| 当座比率        | 164.5    | 213.7    | 246.0    | 32.3  |

#### ○自己資本構成比率

【(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益) ÷ (負債・資本合計) × 100】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

本年度は62.9％で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

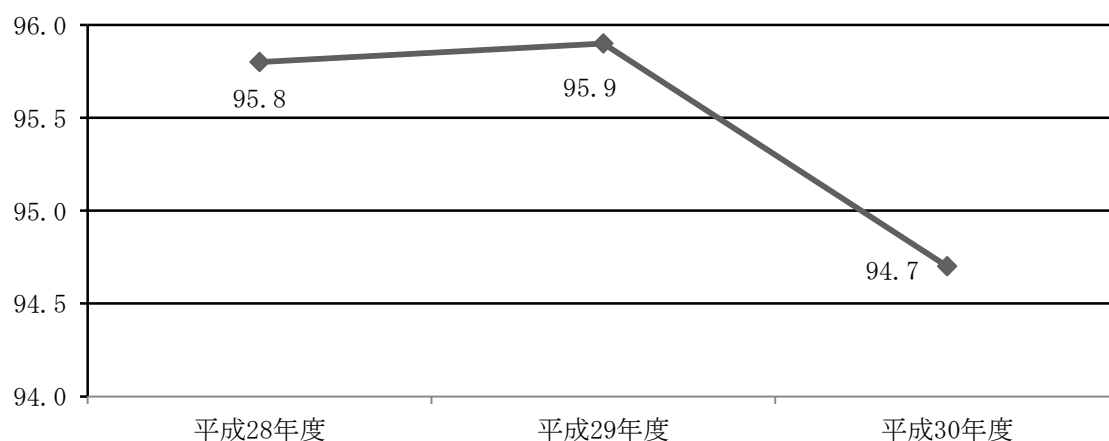


# ○固定資産対長期資本比率

【固定資産÷（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100】

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。

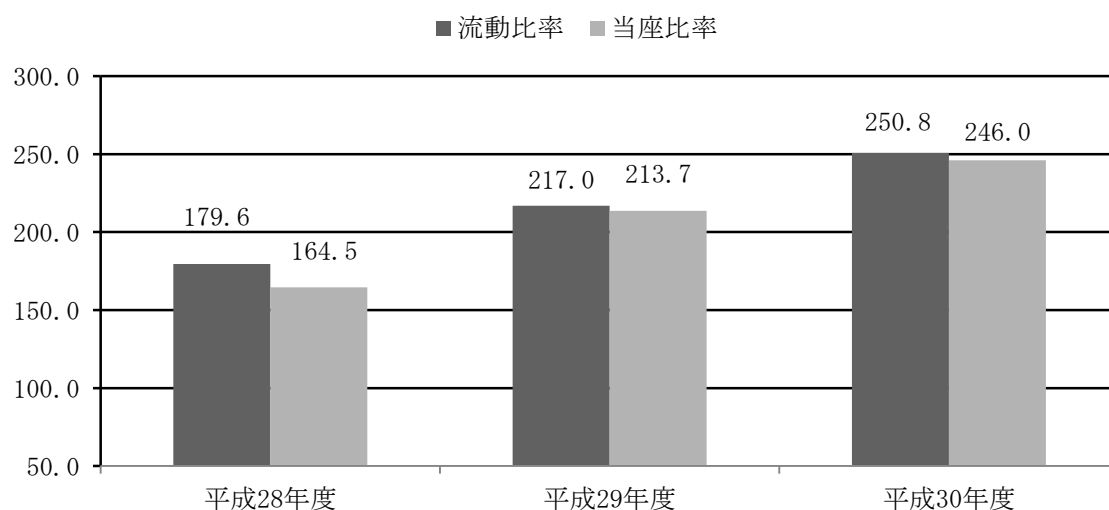
本年度は94.7%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。



# ○流動比率【流動資産÷流動負債×100】

# ○当座比率【（現金預金＋未収金）÷流動負債×100】

短期における支払能力を示す流動比率は250.8%で、理想比率とされる200%を上回っている。また当座比率は246.0%で理想比率とされる100%を上回っている。



以上のとおり、財政状況は概ね良好な状態にあると判断されるが、現状をよりの確

に分析し、さらなる経営改善を図られるようお願いものである。

## 6 むすび

水道事業の経営状況は、前年度 6, 824 万円から 3, 210 万 4 千円下回る 3, 613 万 6 千円の黒字となっている。

その要因は、人口減少等による給水収益が減少しているのに加え、簡易水道事業が統合され管理施設も増えたことにより動力費、減価償却費、支払利息等費用の維持管理経費が増加している。

平成 30 年度には、小滝地区において大口径（200 mm）の石綿セメント管更新事業を実施し、令和 2 年度までに完成するとしている。また、横根第 2 水源井戸を更新するためのボーリングを行い、良好な原水量を確保できることを確認したことから、令和元年度には運用を開始するとしているが、維持管理経費の増加が見込まれ、厳しい経営環境が想定されることから、将来を見据えた計画のもとに、健全な経営、事業執行に努める必要がある。

◎事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入

(単位：円、%、(税込))

| 区 分    | 予 算 現 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 比較増減<br>(B) - (A) | 執行率<br>(B)/(A) |
|--------|----------------|--------------|-------------------|----------------|
| 水道事業収益 | 630,993,000    | 624,186,351  | △6,806,649        | 98.9           |
| 営業収益   | 541,329,000    | 534,070,008  | △7,258,992        | 98.7           |
| 営業外収益  | 89,660,000     | 90,037,152   | 377,152           | 100.4          |
| 特別利益   | 4,000          | 79,191       | 75,191            | 1,979.8        |

収益的収入の決算額は、6億2,418万6千円で、予算額に対して98.9%の執行率となり、680万7千円下回っている。その内訳は、営業収益5億3,407万円、営業外収益9,003万7千円、特別利益7万9千円である。

### (2) 収益的支出

(単位：円、%、(税込))

| 区 分    | 予 算 現 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 不 用 額<br>(A) - (B) | 執行率<br>(B)/(A) |
|--------|----------------|--------------|--------------------|----------------|
| 水道事業費用 | 586,967,000    | 561,371,753  | 25,595,247         | 96.2           |
| 営業費用   | 544,792,000    | 525,494,647  | 19,297,353         | 96.5           |
| 営業外費用  | 36,671,000     | 34,505,602   | 2,165,398          | 94.1           |
| 特別損失   | 1,504,000      | 1,371,504    | 132,496            | 91.2           |
| 予備費    | 4,000,000      | 0            | 4,000,000          | 0.0            |

収益的支出の決算額は、5億6,137万2千円で、予算額に対して96.2%の執行率となり、2,559万5千円下回っている。その内訳は、営業費用5億2,549万5千円、営業外費用3,450万6千円、特別損失137万2千円である。

### (3) 資本的収入

(単位：円、%、(税込))

| 区 分       | 予 算 現 額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 比較増減<br>(B) - (A) | 執行率<br>(B)/(A) |
|-----------|----------------|--------------|-------------------|----------------|
| 資本的収入     | 179,349,000    | 159,746,947  | △19,602,053       | 89.1           |
| 企業債       | 80,000,000     | 80,000,000   | 0                 | 100.0          |
| 負担金       | 73,524,000     | 53,920,657   | △19,603,343       | 73.3           |
| 出資金       | 20,825,000     | 20,826,290   | 1,290             | 100.0          |
| 他会計貸付金償還金 | 50,000,000     | 50,000,000   | 0                 | 100.0          |

資本的収入の決算額は1億5,974万7千円で、予算額に対して89.1%の執行率となり、1,960万2千円下回っている。その内訳は、企業債8,000万円、負担金5,392万1千円、出資金2,082万6千円、他会計貸付金償還金5,000万円となっている。

### (4) 資本的支出

(単位：円、%、(税込))

| 区 分       | 予算現額<br>(A) | 決 算 額<br>(B) | 翌年度<br>繰越額(C) | 不用額<br>(A)-(B)-(C) | 執行率<br>(B)/(A) |
|-----------|-------------|--------------|---------------|--------------------|----------------|
| 資本的支出     | 432,048,000 | 345,620,782  | 40,000,000    | 46,427,218         | 80.0           |
| 建設改良費     | 319,753,000 | 233,328,435  | 40,000,000    | 46,424,565         | 73.0           |
| 企業債償還金    | 112,293,000 | 112,292,347  | 0             | 653                | 100.0          |
| 他会計借入金償還金 | 1,000       | 0            | 0             | 1,000              | 0.0            |
| 他会計貸付金    | 1,000       | 0            | 0             | 1,000              | 0.0            |

資本的支出の決算額は3億4,562万1千円で、予算額に対して80.0%の執行率となり、4,642万7千円上回っている。その内訳は、建設改良費2億3,332万8千円、企業債償還金1億1,229万2千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億8,587万3,835円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,249万1,129円、過年度分損益勘定留保資金1億4,169万742円、当年度分損益勘定留保資金3,169万1,964円で補てんしている。

(5) 予算に定められた限度額等について

予算第5条企業債、第6条一時借入金、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、及び第10条たな卸資産購入限度額については、いずれも適正に執行されており、その内訳は次のとおりである。

(単位：円、(税込))

| 予 算 区 分                | 議決額<br>(A) | 執行額<br>(B) | 比 較<br>(B) - (A) | 付 記 |
|------------------------|------------|------------|------------------|-----|
| 企 業 債                  | 80,000,000 | 80,000,000 | 0                |     |
| 一 時 借 入 金              | 70,000,000 | 0          | △70,000,000      |     |
| 職 員 給 与 費              | 61,486,000 | 59,496,391 | △1,989,609       |     |
| 交 際 費                  | 100,000    | 9,260      | △90,740          |     |
| た な 卸 資 産<br>購 入 限 度 額 | 8,000,000  | 4,898,523  | △3,101,477       |     |

## 2 経営成績

### (1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位:円、(税抜))

| 収 益     |             | 費 用     |             | 損 益     |             |
|---------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|
| 営 業 収 益 | 494,622,931 | 営 業 費 用 | 512,714,277 | 営 業 損 益 | △18,091,346 |
| 営業外収益   | 90,025,553  | 営業外費用   | 34,505,602  | 営業外損益   | 55,519,951  |
| 特 別 利 益 | 79,191      | 特 別 損 失 | 1,371,504   | 特 別 損 益 | △1,292,313  |
| 総 収 益   | 584,727,675 | 総 費 用   | 548,591,383 | 当期純損益   | 36,136,292  |

当年度の損益は、営業損益で1,809万1,346円、営業外損益で5,551万9,951円の利益、特別損益で129万2,313円の損失となっており、この結果当年度は3,613万6,292円の利益となっている。

### (2) 営業損益の対前年度比較

(単位:円、%、(税抜))

| 年 度<br>区 分    | 平成 28 年度<br>(A) | 平成 29 年度<br>(B) | 平成 30 年度<br>(C) | 増減 (D)<br>(C) - (B) | 増減率<br>(D) / (B) × 100 |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|------------------------|
| 営 業 収 益       | 474,371,724     | 511,052,667     | 494,622,931     | △16,429,736         | △3.2                   |
| 給 水 収 益       | 444,984,520     | 496,324,697     | 477,732,041     | △18,592,656         | △3.8                   |
| 受 託 工 事 収 益   | 0               | 0               | 0               | 0                   | 0.0                    |
| そ の 他 営 業 収 益 | 29,387,204      | 14,727,970      | 16,890,890      | 2,162,920           | 14.7                   |
| 営 業 費 用       | 433,400,172     | 499,532,046     | 512,714,277     | 13,182,231          | 2.6                    |
| 原水及び浄水費       | 79,334,857      | 91,805,424      | 96,016,228      | 4,210,804           | 4.6                    |
| 配水及び給水費       | 46,454,861      | 39,803,502      | 39,458,107      | △345,395            | △0.9                   |
| 受 託 工 事 費     | 0               | 0               | 0               | 0                   | 0.0                    |
| 業 務 費         | 10,354,314      | 10,208,310      | 10,798,538      | 590,228             | 5.8                    |
| 総 係 費         | 69,355,818      | 64,161,999      | 68,820,311      | 4,658,312           | 7.3                    |
| 減 価 償 却 費     | 217,824,894     | 287,714,655     | 292,312,420     | 4,597,765           | 1.6                    |
| 資 産 減 耗 費     | 10,075,428      | 5,838,156       | 5,308,673       | △529,483            | △9.1                   |
| 営 業 損 益       | 40,971,552      | 11,520,621      | △18,091,346     | △29,611,967         | 257.0                  |

営業収益を前年度と比較すると１，６４２万９，７３６円（３.２％）減少しており、項目別にみると、主なものは給水収益１，８５９万２，６５６円（３.８％）の減、その他営業収益２１６万２，９２０円（１４.７％）の増となっている。

営業費用を前年度と比較すると１，３１８万２，２３１円（２.６％）増加しており、項目別にみると主なものは、配水及び給水費３４万５，３９５円（０.９％）、資産減耗費５２万９，４８３円（９.１％）の減、原水及び浄水費４２１万８０４円（４.６％）、業務費５９万２２８円（５.８％）、総係費４６５万８，３１２円（７.３％）、減価償却費４５９万７，７６５円（１.６％）の増となっている。

この結果、営業損益は前年比２，９６１万１，９６７円（２５７％）減の１，８０９万１，３４６円の損失となっている。

### (3) 営業外損益の対前年度比較

（単位：円、％、（税抜））

| 年 度<br>区 分             | 平成 28 年度<br>(A) | 平成 29 年度<br>(B) | 平成 30 年度<br>(C) | 増減 (D)<br>(C) - (B) | 増減率<br>(D) / (B)<br>×100 |
|------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|--------------------------|
| 営 業 外 収 益              | 61,403,333      | 93,580,843      | 90,025,553      | △3,555,290          | △3.8                     |
| 受取利息及び配当金              | 8,522           | 8,629           | 5,454           | △3,175              | △36.8                    |
| 補 助 金                  | 2,993,109       | 6,757,144       | 6,157,997       | △599,147            | △8.9                     |
| 長期前受金戻入                | 58,380,980      | 86,249,208      | 83,678,643      | △2,570,565          | △3.0                     |
| 雑 収 益                  | 20,722          | 565,862         | 183,459         | △382,403            | △67.6                    |
| 営 業 外 費 用              | 30,871,360      | 36,433,583      | 34,505,602      | △1,927,981          | △5.3                     |
| 支 払 利 息 及 び<br>企業債取扱諸費 | 30,871,360      | 36,433,583      | 34,505,602      | △1,927,981          | △5.3                     |
| 営 業 外 損 益              | 30,531,973      | 57,147,260      | 55,519,951      | △1,627,309          | △2.8                     |

営業外収益を前年度と比較すると３５５万５，２９０円（３.８％）減少しており、項目別に見ると主なものは、長期前受金戻入２５７万５６５円（３.０％）の減、補助金５９万９，１４７円（８.９％）の減となっている。

営業外費用は１９２万７，９８１円（５.３％）減少しており、これは支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。



この結果営業外損益は、前年比 1 6 2 万 7 , 3 0 9 円 ( 2 . 8 % ) 減の 5 , 5 5 1 万 9 , 9 5 1 円の利益となっている。

#### (4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%、(税抜))

| 年 度<br>区 分 | 平成 28 年度<br>(A) | 平成 29 年度<br>(B) | 平成 30 年度<br>(C) | 増減 (D)<br>(C) - (B) | 増減率<br>(D) / (B)<br>×100 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|--------------------------|
| 特 別 利 益    | 350,536         | 74,089          | 79,191          | 5,102               | 6.9                      |
| 過年度損益修正益   | 264,345         | 594             | 15,694          | 15,100              | 2,542                    |
| その他特別利益    | 86,191          | 73,495          | 63,497          | △9,998              | 13.6                     |
| 特 別 損 失    | 200,530         | 502,581         | 1,371,504       | 868,923             | 172.9                    |
| 過年度損益修正損   | 200,530         | 502,581         | 1,371,504       | 868,923             | 172.9                    |
| その他特別損失    | 0               | 0               | 0               | 0                   | 0.0                      |
| 特 別 損 益    | 150,006         | △428,492        | △1,292,313      | △863,821            | △201.6                   |

特別損益を前年度と比較すると、特別利益は 5 , 1 0 2 円 ( 6 . 9 % ) 増加している。これは過年度損益修正益の増加によるものである。

特別損失は 8 6 万 8 , 9 2 3 円 ( 1 7 2 . 9 % ) 増加しており、項目別にみると過年度損益修正損の増加によるものである。

この結果、特別損益は 1 2 9 万 2 , 3 1 3 円の損失となっている。

## (5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

(単位：円、%、(税抜))

| 年 度<br>区 分                  | 平成 28 年度<br>(A) | 平成 29 年度<br>(B) | 平成 30 年度<br>(C) | 増減 (D)<br>(C) - (B) | 増減率<br>(D) / (B)<br>× 100 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|---------------------------|
| 営 業 収 益                     | 474,371,724     | 511,052,667     | 494,622,931     | △16,429,736         | △3.2                      |
| 営 業 費 用                     | 433,400,172     | 499,532,046     | 512,714,277     | 13,182,281          | 2.6                       |
| 営 業 損 益                     | 40,971,552      | 11,520,621      | △18,091,346     | △29,611,967         | △257.0                    |
| 営 業 外 収 益                   | 61,403,333      | 93,580,843      | 90,025,553      | △35,552,290         | △38.0                     |
| 営 業 外 費 用                   | 30,871,360      | 36,433,583      | 34,505,602      | △1,927,981          | △5.3                      |
| 営 業 外 損 益                   | 30,531,973      | 57,147,260      | 55,519,951      | △1,627,309          | △2.8                      |
| 特 別 利 益                     | 350,536         | 74,089          | 79,191          | 5,102               | 6.9                       |
| 特 別 損 失                     | 200,530         | 502,581         | 1,371,504       | 868,923             | 168.9                     |
| 特 別 損 益                     | 150,006         | △428,492        | △1,292,313      | △863,821            | 201.6                     |
| 総 収 益                       | 536,125,593     | 604,707,599     | 584,727,675     | △19,979,924         | △3.3                      |
| 総 費 用                       | 464,472,062     | 536,468,210     | 548,591,383     | 12,123,173          | 2.3                       |
| 当 年 度 純 損 益                 | 71,653,531      | 68,239,389      | 36,136,292      | △32,103,097         | △47.0                     |
| 前年度繰越利益剰余金                  | 82,707,019      | 146,642,522     | 204,137,815     | 57,495,293          | 39.2                      |
| その他未処分利益<br>剰余金変動額          | 0               | 0               | 0               | 0                   | 0.0                       |
| 当年度未処分利益剰余金<br>(△当年度未処理欠損金) | 154,360,550     | 214,881,911     | 240,274,107     | 25,392,196          | 11.8                      |

### 3 財政状態

#### (1) 資産及び負債・資本

(単位：円、％)

| 年 度<br>科 目    |                  |             | 平成 29 年度      |       | 平成 30 年度      |       | 比 較          |       |
|---------------|------------------|-------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|
|               |                  |             | 金 額           | 構成比   | 金 額           | 構成比   | 増 減          | 増減率   |
| 資<br>産        | 固<br>定<br>資<br>産 | 有 形 固 定 資 産 | 6,883,560,842 | 92.6  | 6,802,782,932 | 91.5  | △807,777,910 | △0.1  |
|               |                  | 投 資         | 5,000,000     | 0.1   | 0             | 0.0   | △5,000,000   | △50.0 |
|               |                  | 小 計         | 6,888,560,842 | 92.7  | 6,802,782,932 | 91.5  | △85,777,910  | △1.2  |
|               | 流 動 資 産          |             | 541,235,048   | 7.3   | 631,341,711   | 8.5   | 90,106,663   | 16.6  |
| 資 産 合 計       |                  |             | 7,429,795,890 | 100.0 | 7,434,130,643 | 100.0 | 4,334,753    | 0.0   |
| 負<br>債        | 固 定 負 債          |             | 2,530,890,107 | 34.1  | 2,509,722,045 | 33.7  | △21,168,062  | △0.8  |
|               | 流 動 負 債          |             | 249,401,535   | 3.3   | 251,693,877   | 3.4   | 2,292,342    | 0.9   |
|               | 繰 延 収 益          |             | 2,094,166,877 | 28.2  | 2,064,414,768 | 27.8  | △29,752,109  | △1.4  |
| 負 債 合 計       |                  |             | 4,874,458,519 | 65.6  | 4,825,830,690 | 64.9  | △48,627,829  | △1.0  |
| 資<br>本        | 資<br>本<br>金      | 資 本 金       | 2,290,248,912 | 30.8  | 2,311,075,202 | 31.1  | 20,826,290   | 0.9   |
|               |                  | 小 計         | 2,290,248,912 | 30.8  | 2,311,075,202 | 31.1  | 20,826,290   | 0.9   |
|               | 剰<br>余<br>金      | 資 本 剰 余 金   | 7,653,340     | 0.1   | 3,653,340     | 0.1   | △4,000,000   | △52.3 |
|               |                  | 利 益 剰 余 金   | 257,435,119   | 3.5   | 293,571,411   | 3.9   | 36,136,292   | 14.0  |
|               |                  | 小 計         | 265,088,459   | 3.6   | 297,224,751   | 4.0   | 32,136,292   | 12.1  |
| 資 本 合 計       |                  |             | 2,555,337,371 | 34.4  | 2,608,299,953 | 35.1  | 52,962,582   | 2.1   |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 |                  |             | 7,429,795,890 | 100.0 | 7,434,130,643 | 100.0 | 4,334,753    | 0.1   |

### ① 資産について

資産について前年度と比較すると、有形固定資産が 8,077 万 7,910 円 (1.2%) 減少し、構成比率は 91.5% となっている。その主なものは建物 1,305 万 6,422 円 (4.1%)、構築物 4,210 万 5,482 円 (0.7%)、機械及び装置 3,073 万 5,624 円 (9.4%) の減、工具器具及び備品 624 万 5,512 円 (22.0%) の増となっている。

流動資産は 9,011 万 2,663 円 (16.6%) 増加し、構成比率は 8.5% となっている。その主なものは現金・預金 2,829 万 6,230 円 (38.7%) の増となっている。

### ② 負債について

負債について前年度と比較すると、固定負債が 2,116 万 8,062 円 (0.8%) 減少し、構成比率は 33.7% となっている。これはすべて企業債である。

流動負債は 229 万 2,342 円 (0.9%) 微増し、構成比率は 3.4% となっている。その主なものは未払金 1,017 万 5,300 円 (8.2%) の増と、1 年以内に償還期限到来の企業債 1,112 万 4,285 円 (9.9%) の減となっている。

繰延収益は 2,975 万 2,109 円 (1.4%) 減少し、構成比率は 27.8% となっている。

### ③ 資本について

資本金について前年度と比較すると、2,082 万 6,290 円 (0.9%) の増となっている。

剰余金について前年度と比較すると、資本剰余金は 400 万円 (52.3%) の減、利益剰余金は 3,613 万 6,292 円 (14.0%) の増となっており、合計で 3,213 万 6,292 円 (12.1%) の増となっている。

## (2) 企業債

企業債について過去3カ年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 \ 年 度     | 平成 28 年度      | 平成 29 年度      | 平成 30 年度      |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 期 首 未 償 還 残 高 | 1,592,172,358 | 2,605,997,578 | 2,643,182,455 |
| 当 年 度 借 入 額   | 60,000,000    | 150,000,000   | 80,000,000    |
| 当 年 度 償 還 額   | 94,046,210    | 112,815,123   | 112,292,347   |
| 期 末 未 償 還 残 高 | 1,558,126,148 | 2,643,182,455 | 2,610,890,108 |

※平成29年度期首未償還残高には、簡易水道事業債10億4,787万1,430円を含む。

企業債の当年度末未償還額は、26億1,089万108円で前年度に比較すると3,229万2,347円減少している。

### (企業債の推移)

(単位：百万円)

